

公 告

支担当第79号
令和8年8月3日

支出負担行為担当官
防衛省統合幕僚監部総務部総務課
会 計 室 長 前田 邦彦

次のとおり入札を実施するので、入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

1 入札に付する事項

調達要求番号	件 名	規格	数量	履行場所(納地)	履行期限(納期)
26K3E06006	オフィス借上げ	仕様書のとおり	1式	仕様書のとおり	令和10年10月31日

- 2 入札方式 一般競争入札(電子調達システム(政府電子調達(GEPS))対象案件)
(ただし、郵送による入札を希望する場合は、事前に了承を得るものとし、細部は別紙を参照のこと。)
- 3 入札日時 令和8年9月11日(金) 10:00
- 4 入札場所 防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室
防衛省市ヶ谷庁舎統幕第1入札室 (A棟 15階東側)(紙による入札がある場合のみ)
- 5 入札参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和7年度から9年度全省庁統一資格「役務の提供等」のC等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
(4) 格付けされている令和7年度から令和9年度全省庁統一資格「役務の提供等」の等級にかかわらず、防衛省所管契約事務取扱細則(平成18年防衛庁訓令第108号)第18条第4項各号のいずれかに該当する者(具体的には、以下ア～キのいずれかに該当する者)であること。なお、要件に該当する者で入札に参加しようとするものについては、当該事実がわかる書類を提出すること(任意様式)。
(提出期限: 令和8年8月21日(金) 12:00)
ア 当該入札に係る物品と同等以上の仕様の物品を製造した実績等を証明できる者(物品の販売(自ら製造したものの販売に限る。))及び役務の提供等について準用する。)
イ 資格審査の統一基準により算定された総合審査数値に以下の技術力の評価の数値を加算した場合に、当該入札に係る等級に相当する数値となる者

項 目	基 準	数 値
入札物品等(訓令第18条第4項に規定する契約の対象となる物品又は役務をいう。以下同じ)に関連する特許保有件数	3件以上	15
	2件	10
	1件	5
入札物品の製造等(訓令第18条第4項に規定する契約の対象となる物品の製造又は役務の提供等をいう。以下同じ)に携わる技術士資格保有者数	9人以上	15
	7～8人	12
	5～6人	9
	3～4人	6
	1～2人	3
入札物品の製造等に携わる技術認定者数(特級、一級、単一級)	11人以上	6
	9～10人	5
	7～8人	4
	5～6人	3
	3～4人	2
	1～2人	1

注:1 特許には、海外で取得したものを含む。

2 技術士には、技術士と同等以上の科学技術に関する外国の資格のうち文部科学省令で定めるものを有する者であって、技術士の業務を行うのに必要な相当の知識及び能力を有すると文部科学大臣が認めたものを含む。

ウ SBIR制度の特定新技術補助金等の交付先中小企業者等であり、当該入札に係る物品又は役務に関する分野における技術力を証明できる者

エ 株式会社産業革新投資機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、株式会社民間資金等活用事業推進機構、官民イノベーションプログラム、株式会社海外需要開拓支援機構、一般社団法人環境不動産普及促進機構における耐震・環境不動産形成促進事業、株式会社日本政策投資銀行における特定投資業務、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構における地域脱炭素投資促進ファンド事業及び株式会社脱炭素化支援機構の支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者であり、当該競争に係る物品又は役務に関する分野における技術力を証明できる者

オ 国立研究開発法人(科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第2条第9項に規定する研究開発法人のうち、同法別表第3に掲げるものをいう。)が同法第34条の6第1項の規定により行う出資のうち、金銭出資の出資先事業者又は当該出資先事業者の出資先事業者であり、当該競争に係る物品又は役務に関する分野における技術力を証明できる者

カ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構による「創薬ベンチャーエコシステム強化事業(ベンチャーキャピタルの認定)」又は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構による「研究開発型スタートアップ支援事業(ベンチャーキャピタル等の認定)」において採択された者の出資先事業者であり、当該競争に係る物品又は役務に関する分野における技術力を証明できる者

キ グローバルに活躍するスタートアップを創出するための官民による集中プログラム(J-Startup又はJ-Startup地域版)に選定された事業者であり、当該競争に係る物品又は役務に関する分野における技術力を証明できる者

- (5) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の販売又は製造若しくは
役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(7) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を(該当する省指名停止権者)が認めた場合には、この限りではない。

6 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った100/110に相当する金額を入札書に記載すること。

7 保証金 入札保証金 免 除
契約保証金 免 除

8 入札の無効 5の参加資格のない者の入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9 契約書の作成 作成する。

10 契約条項 借地借家法第38条に規定する定期建物賃貸借契約に基づくものとし、下記の特約条項の内容を含むものとする。
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項

11 その他付記事項

- (1) 電子調達システムにより電子入札(<https://www.geps.go.jp/>)を実施する。
ただし、システムの障害により、電子入札中止を含め、本公告内容が変更になる場合がある。
- (2) 電子入札は、 令和8年9月10日(木) 17:00 を期限とする。
- (3) 電子調達システムによる入札が困難であると相当の理由がある場合のみ紙での入札を承諾する。この場合、
令和8年8月31日(月) までに「紙入札方式参加承認願」を問い合わせ先へ一報後、電子メールで提出する。
- (4) 電子入札に併せて、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを添付する。
- (5) 任意にて参考見積書(内訳を含む)を提出されたい。(見積書提出先)
令和8年8月21日(金) 12:00 まで(メール又はFAX可) 大和: ilvamoto@ext.is.mod.go.jp
- (6) 郵便入札については、別紙「郵送による入札について」のとおりとする。
- (7) 入札説明会は実施しない。
- (8) 予算決算及び会計令第86条の調査について(低入札価格調査)
役務入札において調査基準額を下回る金額での入札が行われた際、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるか否かについて調査を実施する。
・低入札価格調査の実施に際し、提出を求める資料: その価格により入札した理由、入札価格の内訳(人件費、原材料費等を明記)、
履行スケジュール、経営内容(会社概要)、経営状況(最新の決算報告書等)、官公庁契約における過去実績等の資料
・積算資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合には「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」ものとして落札者としな
い場合がある。
- (9) 落札者が、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、10に掲げる契約条項のほか、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための
特約条項」を別途適用する。
- (10) 入札への参加を希望する事業者は令和8年8月19日(水)17:00までに会計室担当者へその旨を通知すること。

12 本記載事項への照会

入札に関する事項の問い合わせ先 統合幕僚監部総務部総務課会計室 (担当)
TEL:03-3268-3111(内線30197) FAX:03-5269-3282 服部: ilhattori@ext.is.mod.go.jp

令和 年 月 日

防衛省統合幕僚監部
支出負担行為担当官
会計室長 殿

住 所
会 社 名
代表者名

紙入札方式参加承諾願

下記の入札に係り、政府電子調達(G E P S)を利用せず、紙方式で実施することについて、承諾を頂きたく本書を提出いたします。

- 1 件名、要求番号
- 2 入札日時
- 3 入札担当者名及び電話番号
- 4 政府電子調達(G E P S)を利用しない理由
- 5 今後の導入予定について
- 6 紙入札の方法(該当するものを○で囲んでください)

・会場

・郵便

備考

- 1 本紙と併せて資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを提出する。
- 2 代理による入札する場合は、入札時に委任状(入札及び契約心得 別紙様式第5)を提出する。
- 3 指定の入札書(入札及び契約心得 別紙様式第3)を使用する。
- 4 再入札を実施する場合においての実施日時については、入札時に連絡する。

郵送による入札について

1 郵送による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日（当該日が「行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下「行政機関の休日」という）の場合は、その直近の行政機関の休日でない日」までに必着のこと。

2 郵送する書類等

- （１）防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書（写））
- （２）入札書

3 封筒について

前項（２）を入れる封筒（以下「内封筒」という。）については、長 3（縦 235mm×横 1230mm）程度とし、表面に「入札書在中」と 1 回目・2 回目の別を黒又は赤で記載の上、必ず封印すること。

封印した内封筒を前項（１）とともに外封筒へ入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載の上送付することとし、複数の内封筒があるものについて、1 回目・2 回目の別の記載が無かったものについては、立会者が無作為に追記して投函を行う。

4 入札の回数

入札は、原則 2 回まで行い、2 回目（再度入札）において不調となった場合は、再度公告入札又は最低入札価格を提示した入札者との商議に移行する。

5 入札の無効等

郵便入札の執行については、公告 8 項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は無効とし、2 回目の内封筒がないものについては、再度入札は辞退したものとして扱う。

6 その他

- （１）郵送による入札を希望する場合は、事前に会計室契約担当者に電話にて一報する。
- （２）郵送先は次のとおりとする。

〒162-8805

東京都新宿区市谷本村町 5-1

防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約担当者 宛

○参考○

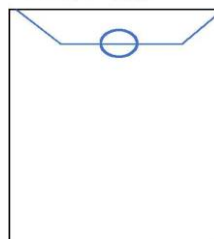
あくまでも例なので、縦横等は任意。貴社名も明記してください。

内封筒（表）長 3 程度

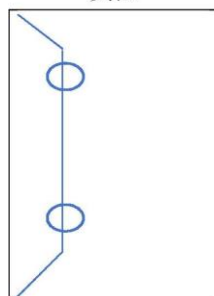
公告第○号 件名「△△」 「入札書在中」 1 回目
--

公告第○号 件名「△△」 「入札書在中」 2 回目
--

内封筒（裏）



又は



外封筒

（内封筒が入るサイズ）

〒162-8805 東京都新宿区市谷本村町 5-1 防衛省統合幕僚監部総務部総務課 会計室契約担当者 宛 「入札書在中」
--

又は

公告第○号 件名「△△」 「入札書在中」 1 回目

入札書・見積書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防衛省統合幕僚監部総務部総務課

会計室長 前田 邦彦 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
担 当 者
連 絡 先

調達要求番号： 26K3E06006

統合幕僚監部「入札及び契約心得」及び基本契約条項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

金額¥			履 行 期 限		令和10年10月31日	
			履 行 場 所		仕様書のとおり	
品 名	規 格	単位	数量	単価	金 額	備 考
オフィス借上げ	仕様書のとおり	式	1			
	以下余白					
合 計						

(注) 単価及び金額欄には、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記入する。

入札書・見積書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

防衛省統合幕僚監部総務部総務課

会 計 室 長 前 田 邦 彦 殿

年月日を記入

住所・会社名・代表者名・
連絡者を記入(ゴム印等可)

住所

会社名

代表者名

担当者名

担当者

先 絡 連

調達要求番号： 26K3E06006

統合幕僚監部「入札及び契約心得」及び基本契約条項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

金額¥				履 行 期 限		令和10年10月31日		
				履 行 場 所		仕様書のとおり		
件	名	規	格	単位	数量	単価	金 額	備 考
オフィス借上げ		仕様書のとおり		式	1			
合		計						

各欄に入札金額
(税抜)を記入

(注) 単価及び金額欄には、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記入する。

統 合 幕 僚 監 部 仕 様 書		
品 名 又 は 件 名	仕様書番号	J S O - 2 6 - 6 0 1 5
オフィス借上げ	作成年月日	令和 8 年 5 月 1 9 日
	改正年月日	—
	作成担当部課等	首席指揮通信システム官

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、首席指揮通信システム官が行うオフィス借上げ（以下“本役務”という。）について規定する。

2 一般事項

- a) この仕様書に明記されていない事項で必然的に付帯される事項は、契約相手方の責任において実施するものとする。
- b) この仕様書について、疑義及び意見がある場合は、契約前に申し出て、疑義の解決又は意見の調整を行うものとする。

3 役務に関する要求

3.1 オフィス借上げ

3.1.1 所在地

官の指定する場所に所在するものとし、細部は調達要領指定書のとおりとする。

3.1.2 オフィス規格及び数量

細部は、調達要領指定書のとおりとする。

3.1.3 借上期間

細部は、調達要領指定書のとおりとする。

4 監督及び検査

監督・検査は、契約担当官等が定める監督・検査実施要領による。

5 その他

- a) この仕様書に示されない細部については、商慣習によるものとする。
- b) この仕様書において疑義が生じた場合は、契約担当官等と協議するものとする。
- c) この契約の履行にあたり知り得た情報は他には漏らしてはならない。本契約の終了後も同様とする。
- d) 本役務実施に当たり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等がある場合は、契約相手方は監督官の確認を受けた後に遅延なく行うこと。

調 達 要 領 指 定 書	発 簡 番 号	—
	調 達 要 求 番 号	2 5 K 3 E 0 6 0 0 6
	調 達 要 求 年 月 日	令 和 8 年 7 月 2 8 日
	作 成 部 隊 等	首席指揮通信システム官
	作 成 年 月 日	令 和 8 年 5 月 1 9 日
品 名	オフィス借上げ	
仕 様 書 番 号	J S O - 2 6 - 6 0 1 5	

指定事項
仕様書第3項に係る事項は以下のとおりとする。

1 役務概要
本役務は、オフィス借上げを行うものである。

2 仕様に関する要求
「オフィス借上げ」の要件

ア 入居関係（全般）

項 目	規格等	備考
入居時期	令和8年10月1日以降	
所在地	オフィスは防衛省正門から徒歩5分以内、JR市ヶ谷駅・四ツ谷駅、都営新宿線曙橋駅からそれぞれ徒歩10分以内であること。	
オフィスの概要	・必要フロア数、面積 1フロアで75坪以上の面積を提供できること。 ・備え付けるべき室 教場①、教場②、会議室、WEBブース、トイレを備え付け、区分されていること。 ・定員 60名以上 ・設備 空調・換気設備、電気設備、誘導灯・非常灯設備が整備されており、本指定書記載の設備及び什器等を引き渡しまでに整備できること。 ・入館・入室管理等 契約者及びその同行者のみが入館可能であり、エレベーターは契約フロアのみに着床制御され、当該契約フロアへの入室が可能となる入館・入室管理機能を有すること。	別紙第1

イ 入居関係（各室の要件）

項 目	規格等	備考
教場①	・必要室数，面積 1 室で，2 5 坪以上の面積を提供できること。 ・定員 3 0 名以上 ・什器等 定員分の机（KOEKI/WS-W106W(SAK)と同等以上）及び椅子（KOEKI/CKH33W-GR と同等以上）を備え付けるとともに，1 人当たり 4 個口の電源タップ（交流 1 0 0 V 1 5 A 以上）を利用できること。 ・複合機 複合機（RICOH SP C841 と同等以上）の設置スペース，電源供給が可能なこと。 ・O A フロア 室内に有効高 30mm 以上の O A フロアを備え付けること。 ・ロッカー 定員 6 0 名以上分のロッカー（FACILE/FAD-12 と同等以上）を備え付けること。 ・入室管理 本教場への入室には，契約フロアのエレベーターホールから 1 回以上の入室認証を必要とすること。 ・動線 本教場への出入には，契約フロアのエレベーターホールから 2 方向の動線を利用できること。 ・非常口 消防法に基づく非常口を備え付けること。また，当該非常口は非常時の避難に支障がない構造とし，平常時には外部から教場内へ侵入できないよう，防犯上必要な措置を講じること。	別紙第 2

項 目	規格等	備考
教場②	・必要室数，面積 1 室で，20 坪以上の面積を提供できること。 ・定員 30 名以上 ・什器等 定員分の机（NAGANO interior/ DT401 Order table, LOWYA/LOWYA サクノーブ 幅 100cm と同等以上），椅子（ARIAKE / Outline Barstool, Audo /READY DINING CHAIR, resortir / STOAT ARM CHAIR と同等以上）及びソファ（unico / KINNA ベンチバックレスト W1200 と同等以上）を備え付けるとともに，各机当たり 2 個口以上の電源タップ（交流 100V 15A 以上）を利用できること。 ・給排水設備等 湯茶等が提供可能な給排水設備，機器用のスペース及び電源 12 個口（2 個口で交流 100V 15A 以上）を利用できること。 ・OAフロア 室内に有効高 30mm 以上の OAフロアを備え付けること。 ・入室管理 本教場への入室には，契約フロアのエレベーターホールから 1 回以上の入室認証を必要とすること。	別紙第 3
会議室	・必要室数，収容人数 2 室以上で各室 6 名以上を収容できること。 ・什器等 6 名以上分の机（OKAMURA / ライブス ワークテーブル ベンチタイプと同等以上）及び椅子（BoConcept / Hamilton Dining chair 720H と同等以上）を備え付けるとともに，1 人当たり 1 個口以上の電源タップ（交流 100V 15A 以上）を利用できること。	別紙第 4

項 目	規格等	備考
会議室 (つづき)	・モニター 各室1個（モニター：SONY/FW-55BZ30L，モニタースタンド：EQUALS /WLTVK6238 と同等以上）を備え付け，机上に設置したパソコン等に接続し，映像が表示できるよう配線が敷設されていること。 ・空調 室内に個別空調が整備され，会議室内のみの温度調整が可能であること。	
WE Bブース	・必要室数，収容人数 契約フロア内に10室以上で，各室1名を収容できるとともに，他の室と区画され，各室ごとに扉が設置されていること。 ・什器等 1名分の机（1000mm×600mm（基準））及び椅子（Knot antiques/ABOCK BAR chair と同等以上）を備え付けるとともに，1人当たり4個口以上の電源タップ（交流100V15A以上）を利用できること。	別紙第5
トイレ	契約フロア内に設置され，契約者及びその同行者以外が立ち入りできないようにするとともに，男性用，女性用に区分され，別室になっていること。	

ウ 入居関係（利用環境）

項 目	規格等	備考
建物・ 基本 設備	耐震性能 新耐震基準（1981年6月施行）を満たしていること。ただし，新耐震基準が施行される前に建てられた建物については，新耐震基準（1981年6月施行）と同等以上の基準を満たしていること。	
	床仕様 ・床荷重 170kg/m²以上であること。 ・仕上げ タイルカーペットまたは塩化ビニール仕上げであること。	
	電源設備 ・電力の使用 建物所有者は，電力会社もしくは特定規模電気事業者の間で締結する電力需給契約書に基づき，建物全体に供給された電力を専有フロアごとに使用させること。	

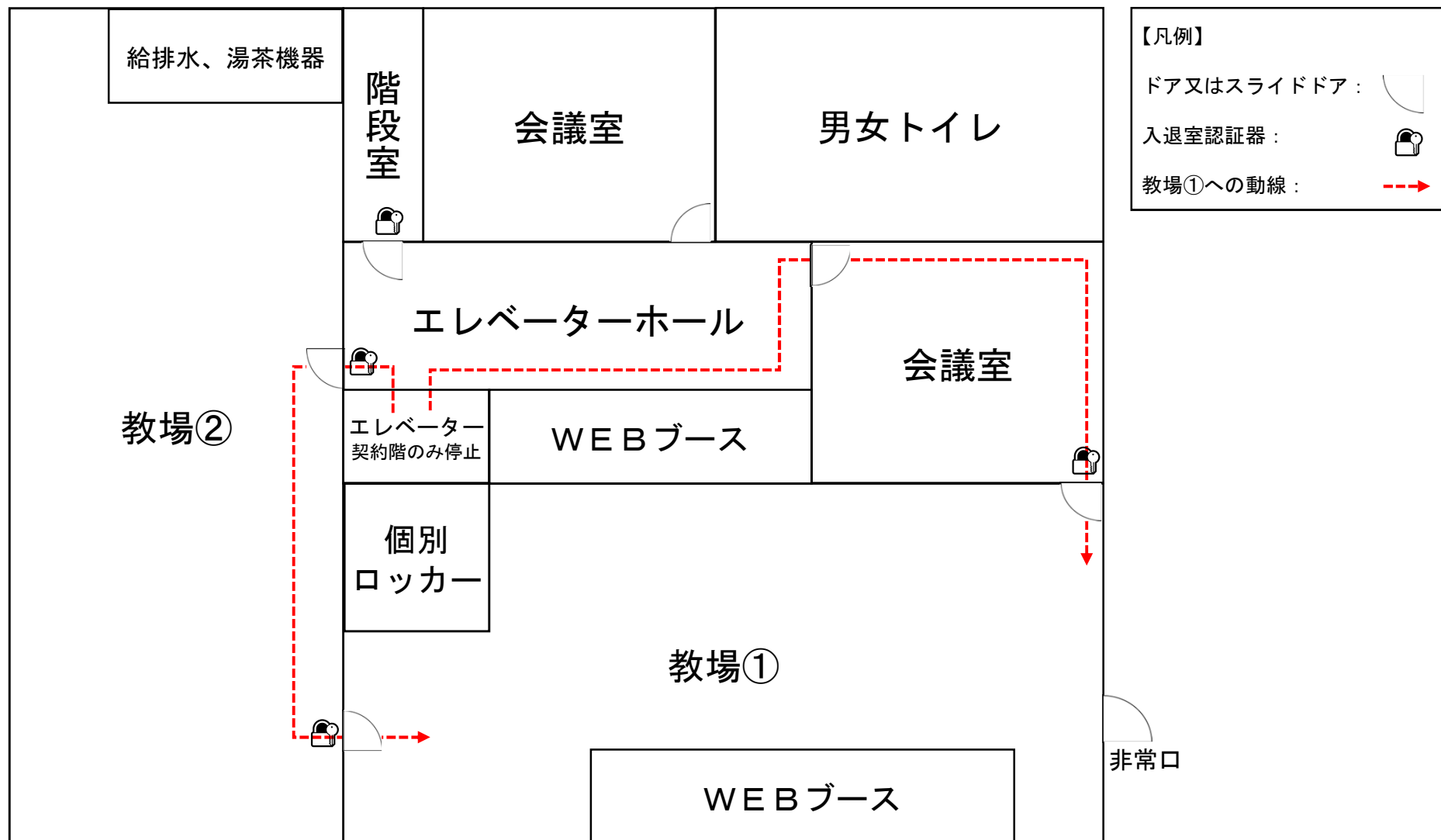
項 目		規格等	備考
建物・基本設備 (つづき)	電源設備 (つづき)	・供給電気方式及び供給電圧 交流単相３線式１００・２００Ｖ及び交流三相３線式２００Ｖ ・電気料 １ｋＷ／ｈあたり４５円以下で使用できること。 ・電力量の検針等 電力量の検針は、契約相手方が契約フロアに設置したメータ等において実施するものとし、電気量測定に通信端末を使用する場合の消費電力費用は、契約相手方負担とする。	別紙第６
	空調・照明	・空調設備 定員が端末１台を利用した場合においても、利用スペース等の温度調整に十分な冷暖房能力を有すること。 ・照明 教場①内の机上において３００ルクス以上の照度の照明を備え付けること。	
	天井	教場①、教場②の最低天井高が２，４００ｍｍ以上確保できていること。	
	通信設備	インターネット等の設置及び使用が可能な仕様であり、通信会社を自由に契約出来ること。	
	水道料	教場②及びトイレで使用する上水道・下水道の使用料金は賃借料に含まれていること。	
附帯設備・ビル管理等		・ビル使用可能時間 平日・休日・祝日ともに２４時間使用が可能であること。 (法定点検日を除く) ・定期点検 ビル管理会社による法令等に基づく定期点検（衛生管理点検，防災設備点検，受変電設備点検等）等を実施すること。	
セキュリティ		入館・入室管理機能の認証に利用するカードキーが６０枚以上提供可能であり、部屋ごとにセキュリティレベルを分けた設定が可能なこと。また、カードキーごとに利用可能な部屋等の権限を個別に設定できること。	

エ 借上げ期間

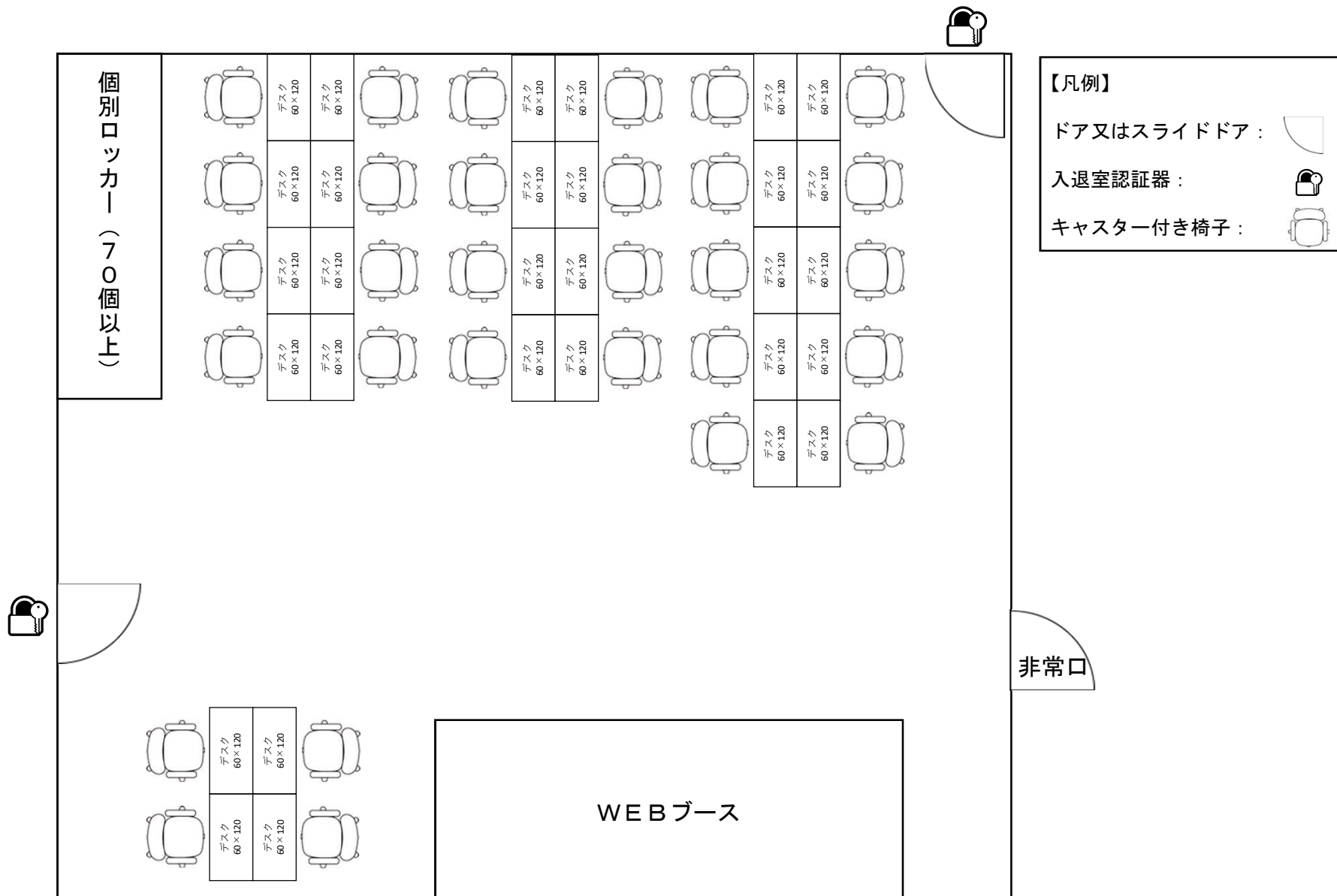
開 始	終 了
令和８年１０月１日	令和１０年１０月３１日

フロアレイアウト（一例）

別紙第 1



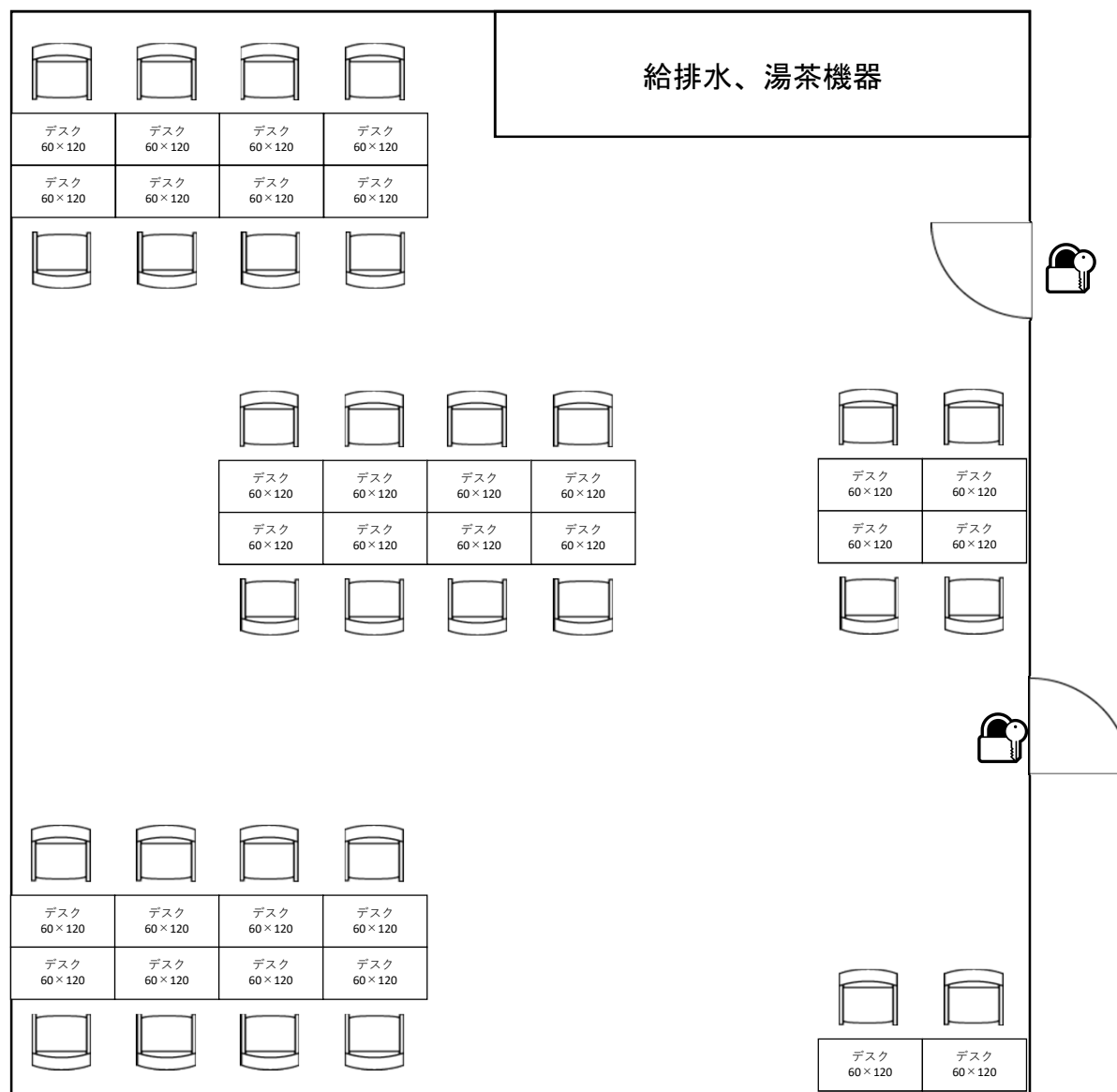
教場①（一例）



什器リスト（教場①）

机	椅子	ロッカー
		
メーカー：弘益 品名：WS-W106W (SAK) カラー：天板 サンドオーク 脚 ホワイト サイズ：W1000×D600×H720	メーカー：弘益 品名：CKH33 オフィスチェア カラー：ブラック サイズ：W610×D565×H975	メーカー：FACILE 品名：FAD-12 カラー：ホワイト サイズ：W900×D390×H1880

教場②（一例）



【凡例】

ドア又はスライドドア：



入退室認証器：



椅子又はソファ：



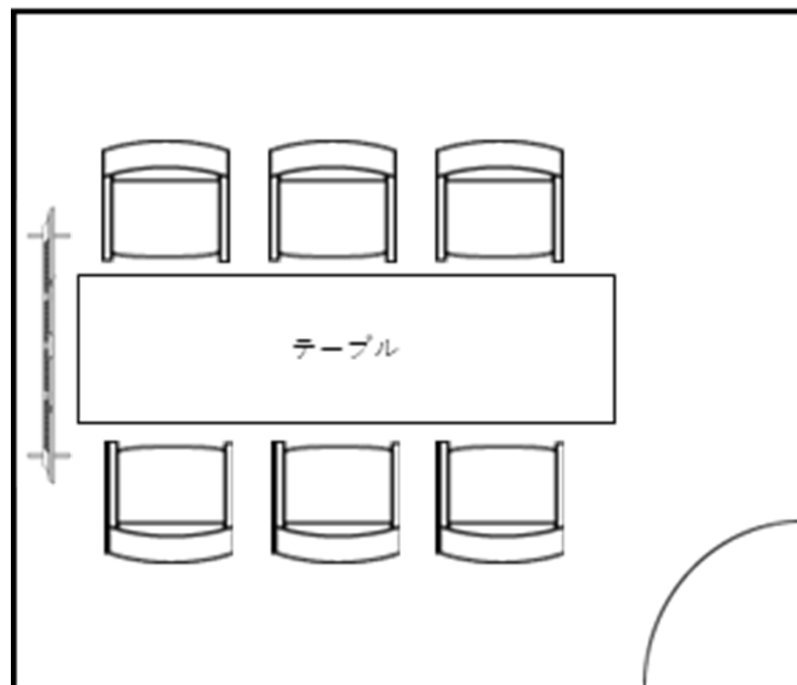
什器リスト（教場②）

机①	机②	椅子①	椅子②	椅子③
				
メーカー：NAGANO interior 品名：DT-401 Order table カラー：無垢材 サイズ：W900×D700×H700	メーカー：LOWYA 品名：サクノープ カラー：オーク無垢材 サイズ：W1000×D1000×H750	メーカー：ARIAKE 品名：Outline Barstool カラー：アッシュ サイズ：W480×D540×H1015	メーカー：Audo 品名：READY DINING CHAIR カラー：ブナ無垢材 サイズ：W474×D780×H944	メーカー：resortir 品名：STOAT ARM CHAIR カラー：座面 ホワイト 脚オーク無垢材 サイズ：W640×D570×H700

ソファ

メーカー：unico 品名：KINNAベンチバック レスト カラー：座面 ベージュ 脚オーク無垢材 サイズ：W1200×D575×H700

会議室（一例）



【凡例】

モニター： 

椅子： 

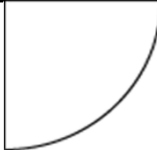
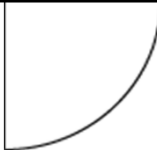
什器リスト（会議室）

机	椅子	モニター	モニタースタンド
			
メーカー：OKAMURA 品名：ライブスワークテーブル カラー：天板 ナチュラル 脚 ネオホワイト サイズ：W2400×D700×H720	メーカー：BoConcept 品名：Hamilton Dining chair 720H カラー：マットブラック サイズ：W515×D535×H765	メーカー：SONY 品名：FW-55BZ30L 画素数：3840×2160 サイズ：W1243×D338×H787	メーカー：EQUALS 品名：WLTVK6238 カラー：ウォールナット サイズ：W740×D620×H1290

WEBブース（一例）

【凡例】

椅子：

デスク 60×100	デスク 60×100	デスク 60×100	デスク 60×100	デスク 60×100
				
				

什器リスト (WEBブース)

椅子

メーカー : Knot antiques 品名 : ABOCK BAR chair カラー : 座面 ベージュ 脚 ブラック サイズ : W460 × D530 × H630

電気料試算

区分	品名	品番等	電源	定格消費電力 (KW)	数量	1 日稼働時間	月稼働日数	電力料金	月額料金
教場①	照明 (300lx以上)	—	単相 1 0 0 V	0.35	1	12	20	45円/kWh	3,780
	ノート P C	—	単相 1 0 0 V	0.045	30	12	20		14,580
	P C モニター	—	単相 1 0 0 V	0.025	30	12	20		8,100
	複合機	RICOH SP C841	単相 1 0 0 V	1.5	1	2	20		2,700
	シュレッダー	MSD-F31-MFB	単相 1 0 0 V	0.72	1	2	20		1,296
	アイロン	—	単相 1 0 0 V	1.4	1	2	20		2,520
	光回線終端装置	—	単相 1 0 0 V	0.015	1	24	30		486
	P o E スイッチ	—	単相 1 0 0 V	0.2	1	24	30		6,480
	無線 L A N A P	—	単相 1 0 0 V	0.025	1	24	30		810
教場②	照明 (300lx以上)	—	単相 1 0 0 V	0.28	1	12	20		3,024
	ノート P C	—	単相 1 0 0 V	0.045	30	12	20		14,580
	無線 L A N A P	—	単相 1 0 0 V	0.025	1	24	30		810
	冷蔵庫	RTS-120STD	単相 1 0 0 V	0.52	1	24	30		16,848
	電子レンジ	—	単相 1 0 0 V	0.6	1	1	20		540
	コーヒーマーカ	—	単相 1 0 0 V	1.25	1	2	20		2,250
会議室①	照明 (300lx以上)	—	単相 1 0 0 V	0.028	1	4	20		101
	大型モニタ	SONY/FW-55BZ30L	単相 1 0 0 V	0.2	1	4	20		720
	ノート P C	—	単相 1 0 0 V	0.045	6	4	20		972
会議室②	照明 (300lx以上)	—	単相 1 0 0 V	0.028	1	4	20		101
	大型モニタ	SONY/FW-55BZ30L	単相 1 0 0 V	0.2	1	4	20		720
	ノート P C	—	単相 1 0 0 V	0.045	6	4	20		972
E H	照明 (300lx以上)	—	単相 1 0 0 V	0.056	1	24	30		1,814
空調	空調 (室外機)	RXYA730A	3 相 2 0 0 V	25	1	12	20		270,000
	空調 (室内機)	FXYFA112AA	単相 2 0 0 V	0.217	5	12	20		11,718
	空調 (室内機)	FXYFA36AA	単相 2 0 0 V	0.045	1	12	20		486
	空調 (室内機)	FXYFA45AA	単相 2 0 0 V	0.059	1	12	20		637
	空調 (室内機)	FXYFA90AA	単相 2 0 0 V	0.128	1	12	20		1,382
換気	全熱交換器	LGH-N50CS	単相 1 0 0 V	0.195	1	24	30		6,318
	全熱交換器	LGH-N25CX3	単相 1 0 0 V	0.107	2	24	30		6,934
※電力料金は、概算見積書に記載されている使用料を適用								月額電力料 (税抜き)	297,475
								月額電力料 (税込み)	327,223
								年額電力料 (税込み)	3,926,673